

各 位

会社名 バンクテック・ジャパン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 三井所 清宏
 (JASDAQ コード 3818)
 問合せ先 執行役員管理本部長 三浦 裕政
 (TEL. 044-578-5112)

親会社等に関する事項について

1. 親会社等の商号等

(平成 21 年 12 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている金融商品取引所等
BT ホールディングス株式会社	親会社	99.13	該当なし
株式会社 BT インベストメンツ	親会社	— (99.13)	該当なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	その理由
BT ホールディングス株式会社	BT ホールディングス株式会社は、当社株式に係る議決権総数の 99.13%を直接所有しており、当社の親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きい会社であります。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

BT ホールディングス株式会社（以下「BT ホールディングス」といいます。）は、当社の株券等を取得及び保有すること等を目的として設立された会社であり、株式会社 BT インベストメンツ（以下「BT インベストメンツ」といいます。）は、BT ホールディングスの親会社であります。

BT ホールディングスは、平成 21 年 11 月 4 日から平成 21 年 12 月 16 日まで当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、当社の平成 21 年 12 月 17 日付プレスリリース「親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」等でお知らせいたしましたとおり、平成 21 年 12 月 24 日（本公開買付けの決済日）をもって、当社普通株式 111,972 株を保有するに至っております。同社保有の当社普通株式にかかる議決権の割合は、平成 21 年 12 月 24 日現在における当社の総株主の議決権の数 112,950 個の 99.13%であり、同社は、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主であります。

BT ホールディングスは、平成 21 年 11 月 4 日付で提出された本公開買付けにかかる公開買付届出書等において表明しているとおり、当社の資本構成を再構築し当社の中長期的な企業価値の更なる向上を速やかに実現するために当社を完全子会社化することを企図しており、これを受けて、当社は、平成 22 年 2 月 18 日付プレスリリース「当社完全子会社化のための定款一部変更および全部取得条項付普通株式の取得に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、①普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うこと、③当社の当該普通株式の全部取得と引換えに別の種類の当社株式を交付することを付議議案に含む定時株主総会、及び上記②の定款変更を付議議案に含む当社の普通株主による種類株主総会を、平成 22 年 3 月 26 日に開催いたしました。なお、上記手続の結果、当社普通株式は、株式会社ジャスダック証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は平成 22 年 3 月 26 日から同年 4 月 26 日までの間、整理銘柄に指定された後、平成 22 年 4 月 27 日をもって上場廃止になる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を株式会社ジャスダック証券取引所において取引することはできません。

現在、当社と親会社等との間に取引関係はありません。

役員員の兼務状況は以下のとおりであり、親会社等から当社への出向者の受入れはありません。

(役員員の兼務状況)

【平成 22 年 3 月 26 日現在】

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
代表取締役社長	三井所 清宏	BT ホールディングス(株)代表取締役 (株)BT インベストメンツ代表取締役	経営管理体制の強化を図るため
取締役 ソリューションビジネス営業本部、 大阪支店担当	高山 保夫	BT ホールディングス(株) 取締役 (株)BT インベストメンツ取締役	同上
取締役 開発推進本部長	鎗木 清忠	BT ホールディングス(株) 取締役 (株)BT インベストメンツ取締役	同上
取締役 ソリューションビジネス営業本部長	永井 進	BT ホールディングス(株) 取締役 (株)BT インベストメンツ取締役	同上
取締役 システム本部長	財津 雅成	BT ホールディングス(株) 取締役 (株)BT インベストメンツ取締役	同上
社外取締役	野田 武彦	BT ホールディングス(株) 取締役 (株)BT インベストメンツ取締役	同上
監査役	早川篤志	BT ホールディングス(株) 監査役	同上
常勤監査役	望月 克己	BT ホールディングス(株) 監査役	同上

(注) 当社の取締役 6 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該 8 名であります。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等、並びに親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方

当社が親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約はありません。

当社は、平成 21 年 10 月 30 日付プレスリリース「当社株式等に対するマネジメント・バイアウト (MBO) の手法による公開買付けの実施及び公開買付けへの応募の推奨に関するお知らせ」及び平成 21 年 11 月 4 日付で提出された意見表明報告書にてお知らせしましたとおり、価格競争の激化、コンサル営業強化に伴う人件費の

増大、高速データ処理機器開発に伴う研究開発費の増加などによる短期的な業績変動リスクの上昇懸念、中長期的な利益成長の不確実性が高まることの懸念、また、ネットワークの高速化や低価格化などイメージ情報処理環境のさらなる改善による利用分野や顧客層の拡充によるビジネス領域の拡大が期待されるものの、成果が現われるまでには一定の時間を要し、ペーパーレス化や時間短縮・正確性向上・業務効率化を目的とするアウトソーシング需要を積極的かつ確実に受注していくとともに、投資回復期を睨んで新規領域拡大のための準備を強化していく必要があると考えており、そのためには、BTホールディングスの完全子会社となり、簡素化された株主構成の下、短期的な業績の推移にとらわれず、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な経営戦略や施策を迅速に実行することが、企業価値の更なる向上を実現するために最善の方法であり、これにより当社は大きなメリットを享受できるものと考えております。

現在、当社と親会社等との間に取引関係はありませんので、親会社等との取引関係の面から受ける経営・事業活動への影響等はありません。

なお、当社の代表取締役がBTホールディングスの代表取締役を兼任していることに加え、当社の取締役の過半数がBTホールディングスの取締役を兼任していることから、親会社等が当社の経営方針の決定等について影響を及ぼしうる状況にあり、親会社等からの制約を受けることが予想されることから、上場会社としての独立性は十分に確保されてはおりません。しかしながら、上記のとおり、当社は、BTホールディングスによる完全子会社化及び上場廃止を予定していることから、現在の体制を維持する予定であります。

4. 親会社等との取引に関する事項

現在、当社と親会社等との取引関係はありません。

以 上